



## 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行  
コード番号 8379 URL <https://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長 (氏名) 内田 一弘

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	61,877	△0.5	17,445	△6.8	12,029	△20.1
2018年3月期中間期	62,195	△14.5	18,716	△35.3	15,059	△27.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 9,531百万円 (△57.0%) 2018年3月期中間期 22,173百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	38.64	38.60
2018年3月期中間期	48.25	48.18

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	8,902,344	484,535	5.4
2018年3月期	9,052,152	477,748	5.2

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 484,358百万円 2018年3月期 477,439百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	9.00	—
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 2019年3月期末 記念配当1円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	1.3	38,200	8.8	26,500	2.7	85.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	312,633,171 株	2018年3月期	312,633,171 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	1,236,367 株	2018年3月期	1,476,830 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	311,267,692 株	2018年3月期中間期	312,104,413 株

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	59,589	△8.1	17,588	△25.8	12,655	△28.5
2018年3月期中間期	64,814	△9.4	23,719	△15.9	17,694	△13.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	40.65
2018年3月期中間期	56.68

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	8,868,430	468,508	5.2
2018年3月期	9,022,839	460,934	5.1

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 468,332百万円 2018年3月期 460,626百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,200	△2.6	36,300	△4.5	25,600	△5.3	82.26

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する説明	P.2
(2) 連結財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想に関する説明	P.2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 中間連結貸借対照表	P.3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P.9
(継続企業の前提に関する注記)	P.9
(企業結合等関係)	P.9
(重要な後発事象)	P.10
3. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

2018年度 第2四半期(中間期)決算説明資料

1.当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加した一方で有価証券利息配当金等が減少したことによる資金運用収益の減少を主因として、前年同期比3億18百万円減少の618億77百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加を主因として、前年同期比9億52百万円増加し、444億31百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比12億71百万円減益の174億45百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上した負ののれん発生益の剥落影響もあり、前年同期比30億30百万円減益の120億29百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比944億円増加の5兆9,561億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人預金・法人預金が増加した結果、前連結会計年度末比403億円増加の7兆4,813億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,664億円減少し、1兆2,163億円となりました。

(3)連結業績予想に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日公表の数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,511,177	1,424,217
コールローン及び買入手形	18,521	14,585
買入金銭債権	7,424	7,482
特定取引資産	5,847	5,953
金銭の信託	8,256	13,974
有価証券	1,382,716	1,216,361
貸出金	5,861,796	5,956,198
外国為替	7,741	9,354
その他資産	88,949	85,865
有形固定資産	91,982	91,605
無形固定資産	9,585	9,367
退職給付に係る資産	54,607	56,603
繰延税金資産	735	728
支払承諾見返	38,237	43,139
貸倒引当金	△35,429	△33,092
<b>資産の部合計</b>	<b>9,052,152</b>	<b>8,902,344</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7,170,925	7,151,055
譲渡性預金	270,129	330,318
コールマネー及び売渡手形	50,000	-
売現先勘定	111,329	70,091
債券貸借取引受入担保金	262,859	216,789
特定取引負債	4,023	4,134
借入金	585,551	515,086
外国為替	224	1,371
信託勘定借	42	78
その他負債	49,741	54,412
退職給付に係る負債	42	44
役員退職慰労引当金	26	21
睡眠預金払戻損失引当金	4,447	3,754
ポイント引当金	129	156
株式給付引当金	176	239
本店建替損失引当金	1,987	1,589
特別法上の引当金	41	39
繰延税金負債	10,876	11,871
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	38,237	43,139
<b>負債の部合計</b>	<b>8,574,404</b>	<b>8,417,809</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,746	30,740
利益剰余金	309,747	318,930
自己株式	△1,260	△1,057
株主資本合計	393,807	403,187
その他有価証券評価差額金	48,399	45,395
繰延ヘッジ損益	△547	120
土地再評価差額金	27,763	27,800
退職給付に係る調整累計額	8,016	7,854
その他の包括利益累計額合計	83,632	81,171
新株予約権	308	176
純資産の部合計	477,748	484,535
負債及び純資産の部合計	9,052,152	8,902,344

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	62,195	61,877
資金運用収益	39,054	37,936
(うち貸出金利息)	30,627	30,920
(うち有価証券利息配当金)	7,698	6,326
信託報酬	95	77
役務取引等収益	15,478	15,237
特定取引収益	469	1,165
その他業務収益	2,019	2,534
その他経常収益	5,078	4,926
経常費用	43,479	44,431
資金調達費用	5,068	3,995
(うち預金利息)	1,587	1,091
役務取引等費用	4,324	4,355
その他業務費用	1,562	2,758
営業経費	30,391	29,116
その他経常費用	2,131	4,206
経常利益	18,716	17,445
特別利益	4,198	1
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	4,196	-
金融商品取引責任準備金取崩額	2	1
特別損失	2,144	164
固定資産処分損	20	85
減損損失	0	78
段階取得に係る差損	2,123	-
税金等調整前中間純利益	20,770	17,283
法人税、住民税及び事業税	5,720	3,129
法人税等調整額	△9	2,125
法人税等合計	5,710	5,254
中間純利益	15,059	12,029
親会社株主に帰属する中間純利益	15,059	12,029

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	15,059	12,029
その他の包括利益	7,113	△2,497
その他有価証券評価差額金	7,063	△3,004
繰延ヘッジ損益	169	667
退職給付に係る調整額	△120	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
中間包括利益	22,173	9,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,173	9,531



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,743	290,180	△437	375,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,433		△3,433
親会社株主に帰属する中間純利益			15,059		15,059
自己株式の取得				△852	△852
自己株式の処分		2		32	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2	11,626	△819	10,809
当中間期末残高	54,573	30,746	301,807	△1,257	385,870

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,492	△512	27,763	5,011	71,755	322	447,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,433
親会社株主に帰属する中間純利益							15,059
自己株式の取得							△852
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,063	169	-	△120	7,113	△14	7,099
当中間期変動額合計	7,063	169	-	△120	7,113	△14	17,909
当中間期末残高	46,556	△342	27,763	4,891	78,869	308	465,047

(株)広島銀行(8379)2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,746	309,747	△1,260	393,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,809		△2,809
親会社株主に帰属する中間純利益			12,029		12,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		202	196
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△6	9,183	202	9,380
当中間期末残高	54,573	30,740	318,930	△1,057	403,187

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,399	△547	27,763	8,016	83,632	308	477,748
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,809
親会社株主に帰属する中間純利益							12,029
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							196
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,003	667	36	△161	△2,461	△131	△2,593
当中間期変動額合計	△3,003	667	36	△161	△2,461	△131	6,786
当中間期末残高	45,395	120	27,800	7,854	81,171	176	484,535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

当行は、2018年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんモーゲージサービス株式会社とひろぎんビジネスサポート株式会社との合併について決議し、2018年7月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんモーゲージサービス株式会社
事業の内容	担保不動産の調査・評価業務
被結合企業の名称	ひろぎんビジネスサポート株式会社
事業の内容	連結決算業務、印刷・製本業務等

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎんモーゲージサービス株式会社を存続会社、ひろぎんビジネスサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんビジネスサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及びグループ経営の一層の強化を目的に合併を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当行の連結子会社であるひろぎんウェルスマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社広島銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
事業の内容	保険代理業

(2) 企業結合日

2019年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ひろぎんウェルスマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社広島銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,509,905	1,423,133
コールローン	18,521	14,585
買入金銭債権	5,904	5,936
特定取引資産	5,842	5,945
金銭の信託	156	174
有価証券	1,393,440	1,227,009
貸出金	5,852,316	5,947,237
外国為替	7,741	9,354
その他資産	82,094	78,834
有形固定資産	91,473	91,108
無形固定資産	9,420	9,275
前払年金費用	42,989	45,219
支払承諾見返	36,506	41,536
貸倒引当金	△33,474	△30,920
資産の部合計	9,022,839	8,868,430
<b>負債の部</b>		
預金	7,183,495	7,158,708
譲渡性預金	275,821	336,009
コールマネー	50,000	-
売現先勘定	111,329	70,091
債券貸借取引受入担保金	262,859	216,789
特定取引負債	4,023	4,134
借入金	581,122	512,417
外国為替	224	1,371
信託勘定借	42	78
その他負債	28,892	31,125
未払法人税等	2,707	2,277
リース債務	676	645
資産除去債務	316	320
その他の負債	25,191	27,882
睡眠預金払戻損失引当金	4,447	3,754
ポイント引当金	89	118
株式給付引当金	176	239
本店建替損失引当金	1,987	1,589
繰延税金負債	7,274	8,342
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	36,506	41,536
負債の部合計	8,561,905	8,399,921

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,745	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	111	105
利益剰余金	300,948	310,759
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	260,795	270,606
別途積立金	233,604	254,604
繰越利益剰余金	27,191	16,002
自己株式	△1,246	△1,043
株主資本合計	385,022	395,028
その他有価証券評価差額金	48,387	45,383
繰延ヘッジ損益	△547	120
土地再評価差額金	27,763	27,800
評価・換算差額等合計	75,604	73,303
新株予約権	308	176
純資産の部合計	460,934	468,508
負債及び純資産の部合計	9,022,839	8,868,430

## (2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	64,814	59,589
資金運用収益	39,961	39,232
(うち貸出金利息)	30,438	30,735
(うち有価証券利息配当金)	8,809	7,822
信託報酬	95	77
役務取引等収益	12,469	12,438
特定取引収益	100	187
その他業務収益	2,015	2,525
その他経常収益	10,172	5,128
経常費用	41,094	42,001
資金調達費用	5,039	3,972
(うち預金利息)	1,587	1,091
役務取引等費用	4,549	4,624
その他業務費用	1,562	2,758
営業経費	27,893	26,448
その他経常費用	2,049	4,197
経常利益	23,719	17,588
特別利益	-	0
特別損失	21	129
税引前中間純利益	23,698	17,458
法人税、住民税及び事業税	5,316	2,685
法人税等調整額	687	2,117
法人税等合計	6,004	4,802
中間純利益	17,694	12,655

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,433	△3,433
別途積立金の積立						24,000	△24,000	-
中間純利益							17,694	17,694
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	2	2	-	24,000	△9,739	14,260
当中間期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	20,660	294,417

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△423	365,050	39,486	△512	27,763	66,738	322	432,110
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,433						△3,433
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		17,694						17,694
自己株式の取得	△852	△852						△852
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,063	169	-	7,233	△14	7,218
当中間期変動額合計	△819	13,444	7,063	169	-	7,233	△14	20,662
当中間期末残高	△1,243	378,494	46,550	△342	27,763	73,971	308	452,773



(株)広島銀行(8379)2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,809	△2,809
別途積立金の積立						21,000	△21,000	-
中間純利益							12,655	12,655
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
土地再評価差額金の取崩							△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△6	△6	-	21,000	△11,189	9,810
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	16,002	310,759

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,246	385,022	48,387	△547	27,763	75,604	308	460,934
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,809						△2,809
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,655						12,655
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	202	196						196
土地再評価差額金の取崩		△36						△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△3,004	667	36	△2,300	△131	△2,432
当中間期変動額合計	202	10,006	△3,004	667	36	△2,300	△131	7,573
当中間期末残高	△1,043	395,028	45,383	120	27,800	73,303	176	468,508

# 2018年度 第2四半期(中間期)決算説明資料

## 【 目 次 】

### 2018年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	1
2. 貸出金・預金等の状況	4
3. 不良債権の状況(金融再生法開示債権額)	5
4. 自己資本比率	6
5. 2018年度通期の業績予想・配当予想	6

### 決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況(単・連)	7
2. 業務純益(単)	9
3. 利鞘(単)	9
4. ROE(単)	9
5. 自己資本比率【国内基準】(単・連)	10
6. 有価証券評価損益(単)	10
7. 貸出金の状況(単)	11
8. リスク管理債権の状況(単・連)	12
9. 貸倒引当金等の状況(単・連)	12
10. リスク管理債権に対する引当率(単・連)	13
11. 金融再生法開示債権(単)	13
12. 金融再生法開示債権の保全状況(単)	13
13. 国別貸出状況等(単)	15
14. 業種別貸出状況等(単)	15
15. 預金等の状況(単)	16

# 2018年度中間期 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況

### (1) 業績サマリー

- ・ 本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、前年同期比5億円増益の176億円となり、本業は順調に推移しております。
- ・ 経常利益は、与信費用の増加や前年度に計上した投資損失引当金戻入益（49億円）の剥落影響などにより、前年同期比62億円減益の175億円となり、中間純利益は、前年同期比50億円減益の126億円となりました。
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年度に計上した負ののれん発生益等（20億円）の剥落影響などにより、前年同期比30億円減益の120億円となりました。

【単体】 (億円)

	2018年度 中 間 期	
	2018年度 中 間 期	前年同期比 (増減率)
経 常 収 益	595	△ 53 ( △8.1% )
資 金 利 益	352	3
役 務 取 引 等 利 益 等	88	0
コ ア 業 務 粗 利 益	441	3 ( 0.8% )
△ 経 費	265	1
コ ア 業 務 純 益	176	5 ( 2.4% )
国 債 等 債 券 関 係 損 益	10	7
実 質 業 務 純 益	165	△ 3 ( △1.8% )
株 式 等 関 係 損 益	32	10
△ 与 信 費 用	25	17
そ の 他 臨 時 損 益 (うち投資損失引当金戻入益)	3 ( - )	32 ( 49 )
経 常 利 益	175	△ 62 ( △25.8% )
中 間 純 利 益	126	△ 50 ( △28.5% )

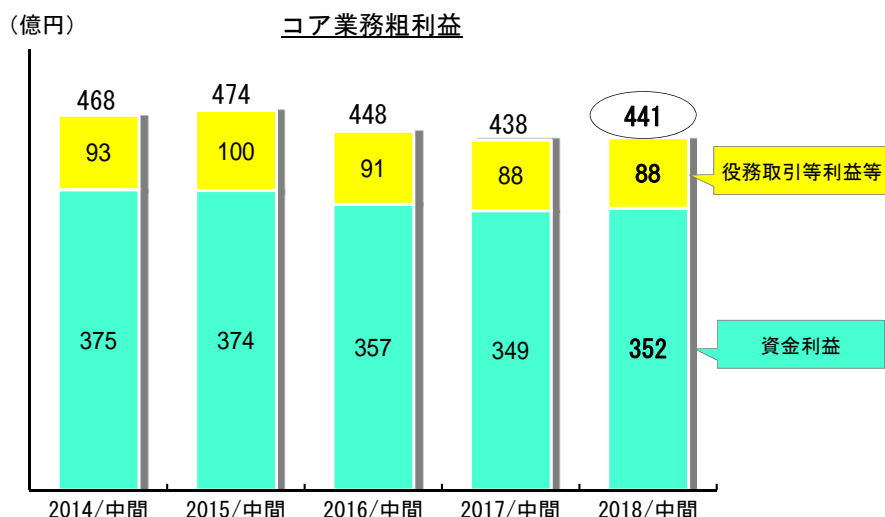
(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費  
2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】 (億円)

	2018年度 中 間 期	
	2018年度 中 間 期	前年同期比 (増減率)
経 常 収 益	618	△ 3 ( △0.5% )
経 常 利 益	174	△ 13 ( △6.8% )
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益 (うち負ののれん発生益等)	120 ( - )	△ 30 ( △20.1% ) ( 20 )

## (2) コア業務粗利益

- ・資金利益は、貸出金利息が中間期として10年ぶりに増加したことを主因として、前年同期比3億円増加し352億円となりました。なお、貸出金利息については、通期では前年度に増加に転じております。
- ・役務取引等利益等は、前年同期並みの88億円となりました。
- ・これらにより、コア業務粗利益は前年同期比3億円増益の441億円となりました。



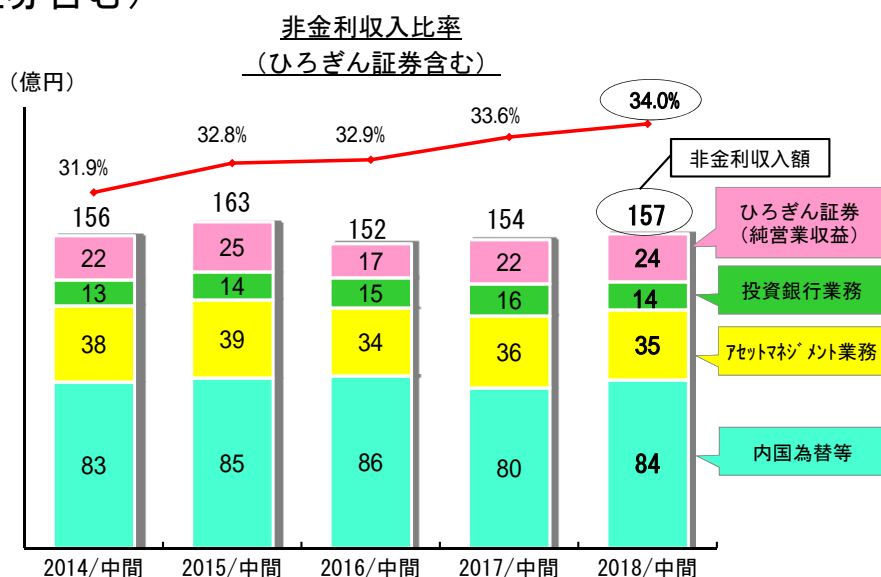
### ◆貸出金利息の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中間期	444	446	407	377	353	342	331	324	319	305	304	307
通期	898	886	796	742	704	681	660	648	638	609	610	-

### ◆非金利収入比率（ひろぎん証券含む）

- ・非金利収入比率は、ひろぎん証券の純営業収益の増加などにより、前年同期比0.4ポイント上昇し34.0%となりました。

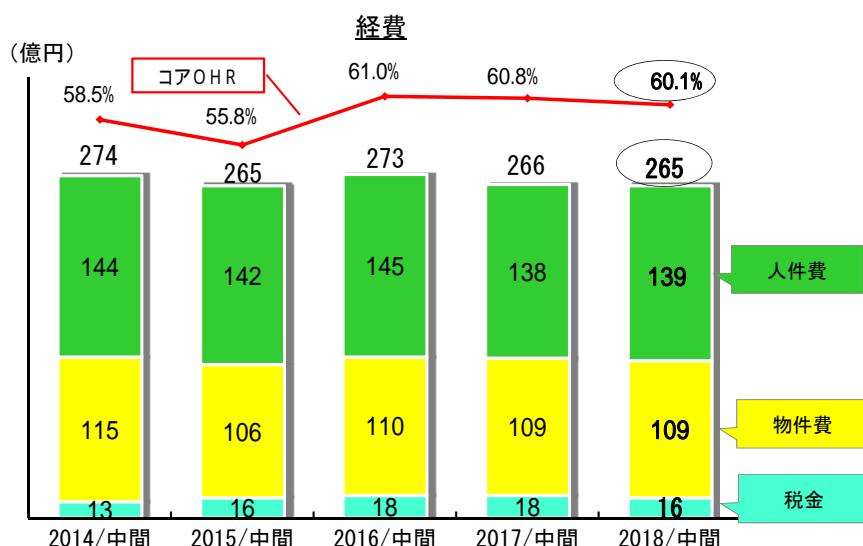
$$\text{非金利収入比率} = \frac{\text{非金利収入額}}{\text{コア業務粗利益}} \quad (\text{ひろぎん証券の純営業収益加算後})$$



## (3) 経費・OHR（経費率）

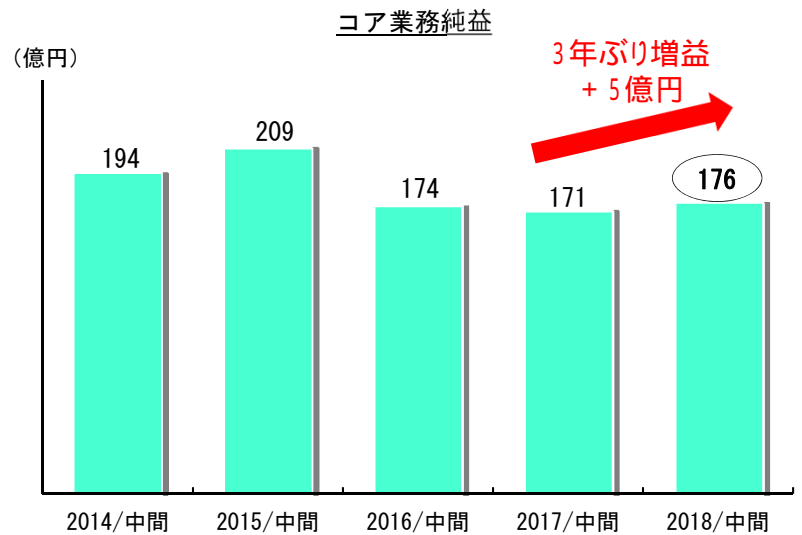
- ・経費は、税金の減少により、前年同期比1億円減少しました。
- ・コア業務粗利益ベースのOHRは、前年同期比0.7ポイント改善し60.1%となりました。

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$



#### (4) コア業務純益

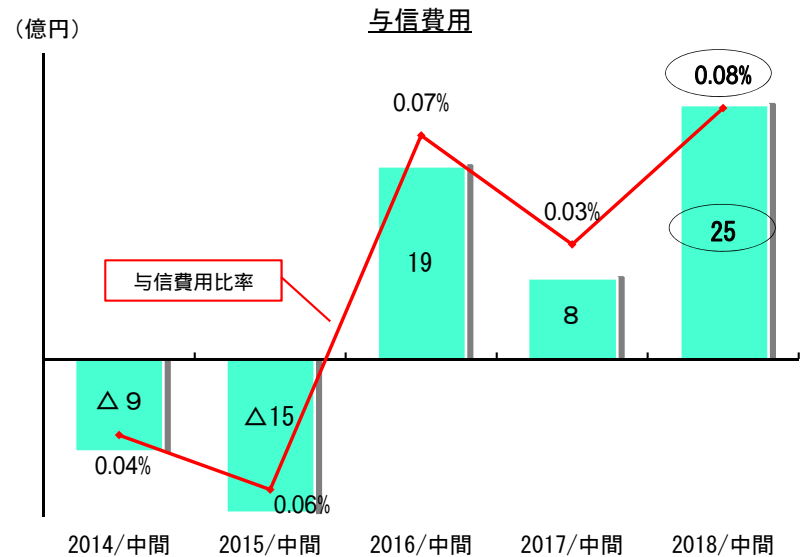
- ・コア業務粗利益が増加し、経費が減少した結果、本業の収益力を表すコア業務純益は、中間期として3年ぶりの増益となる176億円（前年同期比+5億円）となりました。



#### (5) 与信費用（信用コスト）

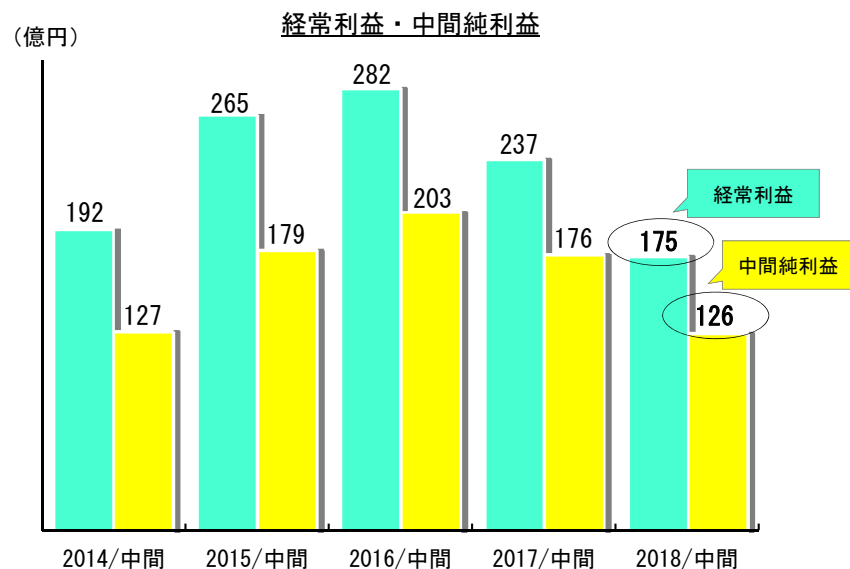
- ・与信費用は、大口先の倒産などによる不良債権処理額の増加により、前年同期比17億円増加し25億円となりました。
- ・与信費用比率は、前年同期比0.05ポイント上昇し0.08%となりましたが、引続き低い水準で推移しております。

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用} \div 183 \times 365}{\text{貸出金残高}}$$



#### (6) 経常利益・中間純利益

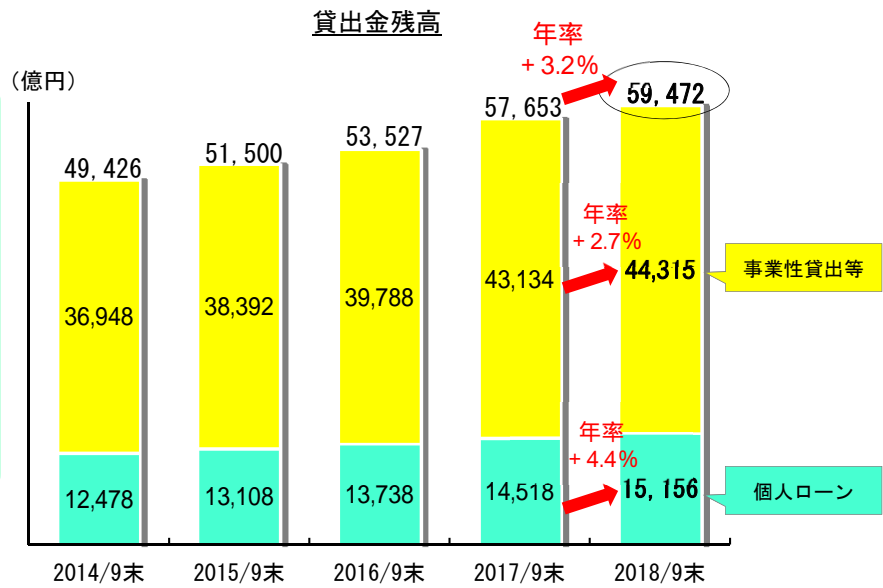
- ・経常利益は、与信費用の増加に加えて、有価証券関係損益の減少や前年度に計上した投資損失引当金戻入益の剥落影響などにより、前年同期比62億円減益の175億円となりました。
- ・中間純利益は前年同期比50億円減益の126億円となりました。



## 2. 貸出金・預金等の状況

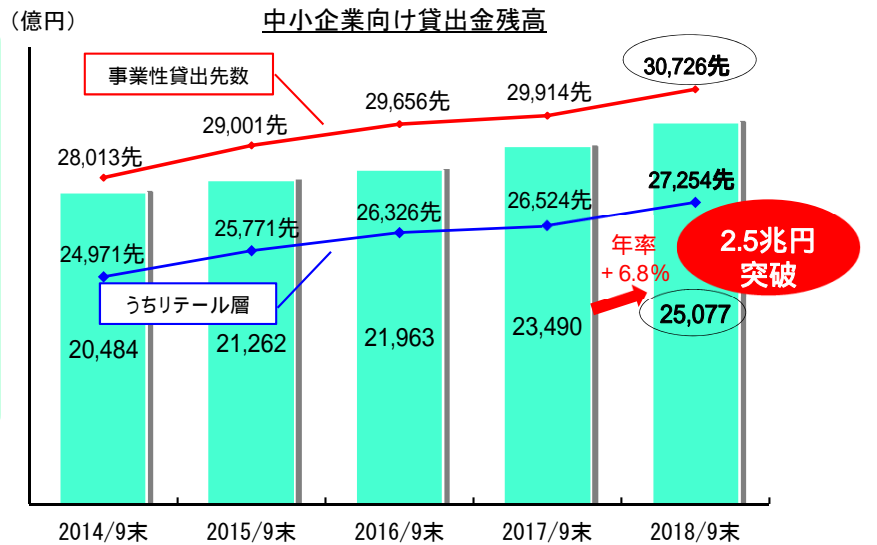
### (1) 貸出金残高

- ・事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、貸出金残高は、2017年9月末比1,819億円（年率+3.2%）増加し5兆9,472億円となりました。
- ・事業性貸出等残高は、2017年9月末比1,181億円（年率+2.7%）増加し4兆4,315億円となりました。



### (2) 中小企業向け貸出金残高

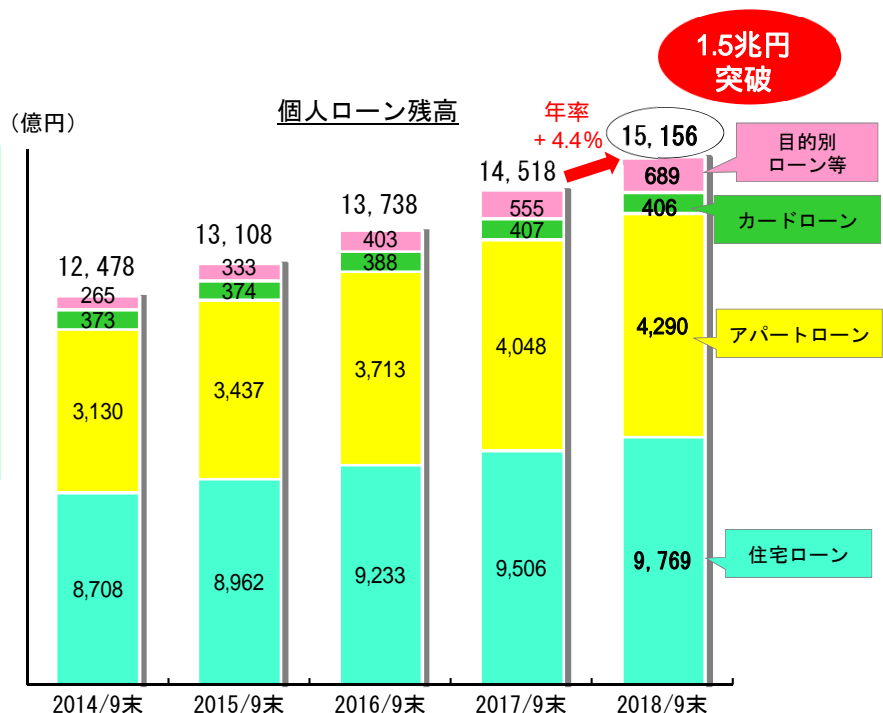
- ・事業性貸出等のうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、2017年9月末比1,587億円（年率+6.8%）増加し2兆5,077億円となり、初めて2兆5,000億円を突破致しました。
- ・事業性貸出先数は、2017年9月末比812先増加の30,726先となり、着実に増加しております。



(注) リテール層：売上高10億円未満の先

### (3) 個人ローン残高

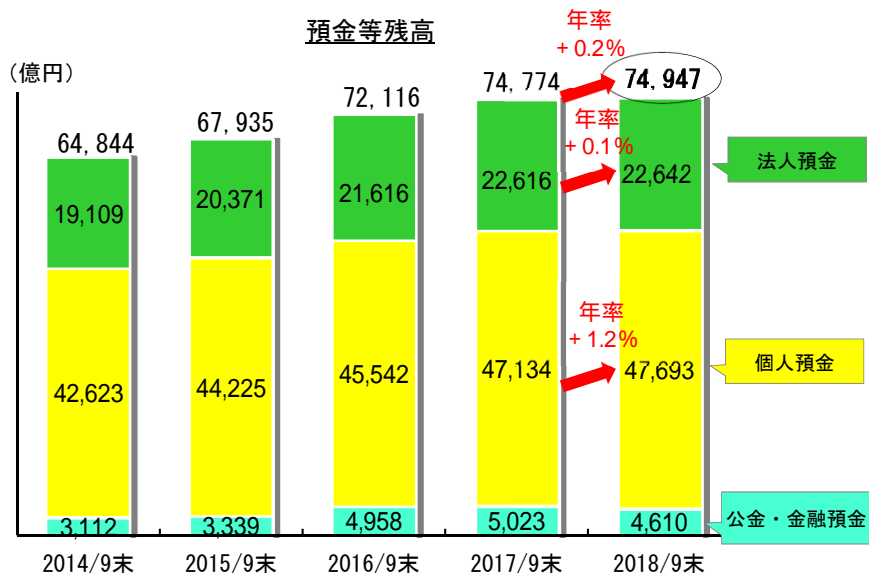
- ・個人ローン残高は、『ひろぎん住宅ローンフラット35（保証型）』の創設などにより住宅ローンを中心に推進を図った結果、2017年9月末比638億円（年率+4.4%）増加し1兆5,156億円となり、初めて1兆5,000億円を突破致しました。



### (4) 預金等残高

・預金等残高は、公金・金融預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加した結果、2017年9月末比173億円（年率+0.2%）増加し7兆4,947億円となりました。

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

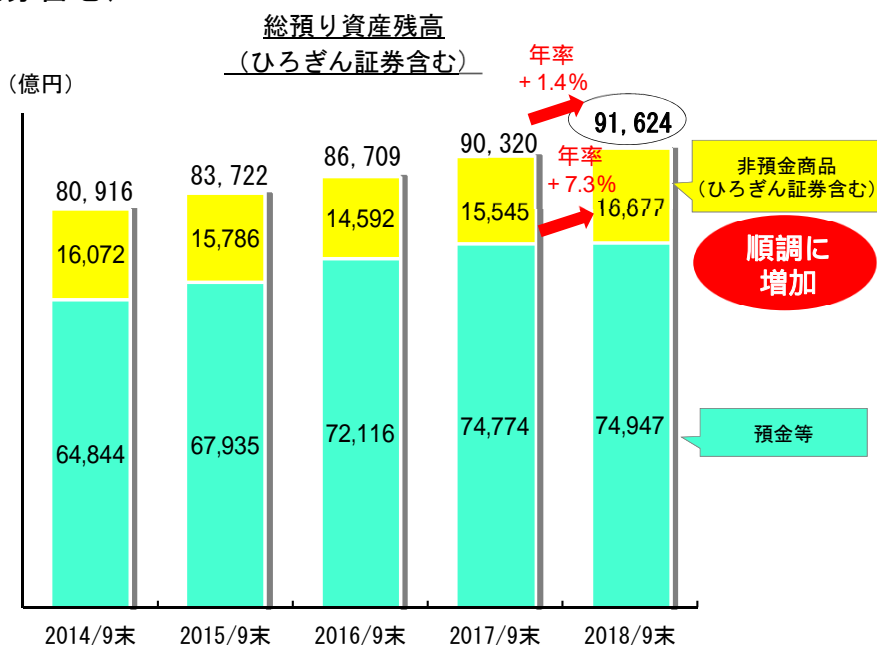


### (5) 総預り資産残高 (ひろぎん証券含む)

・総預り資産残高は、2017年9月末比1,304億円（年率+1.4%）増加し9兆1,624億円となりました。

・このうち、非預金商品残高（ひろぎん証券含む）は、ひろぎん証券と連携強化に努めた結果、2017年9月末比1,132億円（年率+7.3%）増加し1兆6,677億円となり、順調に増加しております。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。



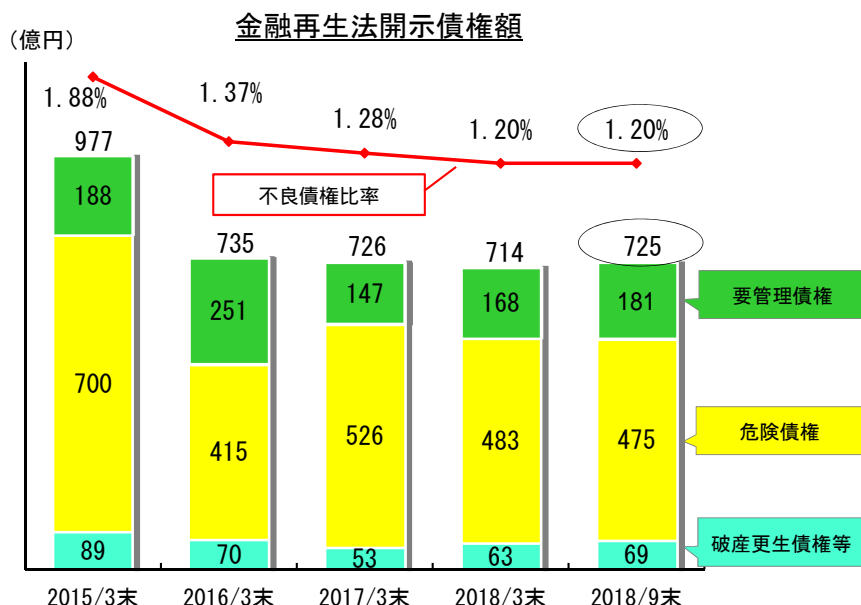
## 3. 不良債権の状況 (金融再生法開示債権額)

・金融再生法開示債権額は、2018年3月末比11億円増加の725億円となりました。

・不良債権比率は、1.20%となり、引続き過去最も低い水準で推移しております。

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

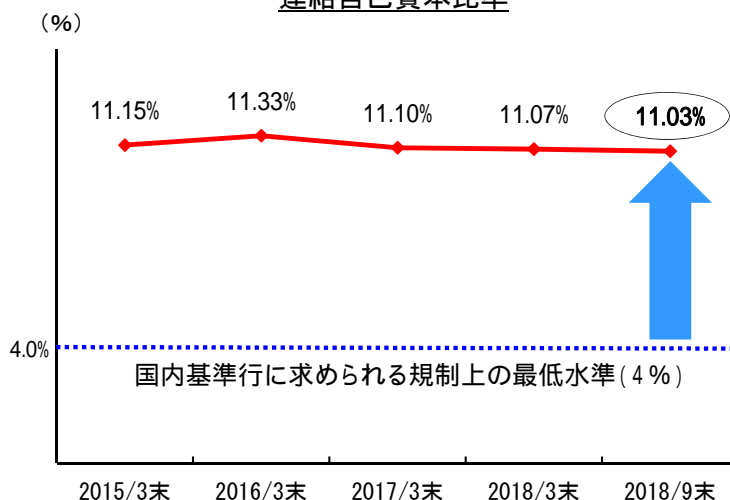
$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$



## 4. 自己資本比率

・連結自己資本比率は、内部留保の蓄積などにより自己資本の額は増加したものの、貸出金の増加などに伴いリスク・アセット等の額が増加した結果、2018年3月末比0.04ポイント低下し11.03%となりました。引続き国内基準行の規制水準（4%）を上回る十分な水準を維持しております。

連結自己資本比率



(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

## 5. 2018年度通期の業績予想・配当予想

- ・単体、連結ともに公表済みの業績予想に変更はありません。
- ・配当予想についても、1株当たりの配当金は、創業140周年記念配当2円を加えた年間20円に変更ありません。

1株当たりの年間配当金20円 = 安定配当12円 + 業績連動配当6円 + 記念配当2円

- ・なお、中間配当金について、1株当たり10円00銭とすることを2018年11月7日開催の取締役会で決議致しました。

### 【単体業績予想】

(億円)

	2018年度		前年比
	中間期実績	予想	
経常収益	595	1,192	△ 32
経常利益	175	363	△ 16
当期純利益	126	256	△ 14

### 【連結業績予想】

(億円)

	2018年度		前年比
	中間期実績	予想	
経常収益	618	1,265	16
経常利益	174	382	32
親会社株主に帰属する当期純利益	120	265	7

### 【配当予想】

《配当目安テーブル(抜粋)》

親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり年間配当金額		
	安定配当	業績連動配当	+
270億円超 ~ 300億円以下	12円	8円	20円
240億円超 ~ 270億円以下	12円	6円	18円
210億円超 ~ 240億円以下	12円	4円	16円



記念配当  
2円



1株当たり年間配当金  
20.00円  
(中間配当金10.00円)



## II 決算の概況・貸出金等の状況

### 1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2018年度		2017年度 中間期
		中間期	2017年度中間期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	43,105	△ 385 (△ 0.9%)	43,490
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(44,157)	(336) (0.8%)	(43,821)
国 内 業 務 粗 利 益	3	40,049	545	39,504
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(39,561)	(416)	(39,145)
資 金 利 益	5	31,694	477	31,217
役 務 取 引 等 利 益	6	7,763	△ 136	7,899
特 定 取 引 利 益	7	90	36	54
そ の 他 業 務 利 益	8	499	166	333
(うち国債等債券関係損益)	9	(488)	(129)	(359)
国 際 業 務 粗 利 益	10	3,056	△ 929	3,985
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(4,596)	(△ 79)	(4,675)
資 金 利 益	12	3,565	△ 139	3,704
役 務 取 引 等 利 益	13	127	12	115
特 定 取 引 利 益	14	96	50	46
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 732	△ 851	119
(うち国債等債券関係損益)	16	(△1,540)	(△850)	(△690)
経 費 (除く臨時処理分)	17	26,549	△ 77 (△ 0.3%)	26,626
人 件 費	18	13,915	64	13,851
物 件 費	19	10,986	32	10,954
税 金	20	1,647	△ 174	1,821
実 質 業 務 純 益 1-17	21	16,556	△ 307 (△ 1.8%)	16,863
(コア業務純益 2-17)	22	(17,608)	(414) (2.4%)	(17,194)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益 21-23	24	16,556	△ 307 (△ 1.8%)	16,863
うち国債等債券関係損益 9+16	25	△ 1,052	△ 721	△ 331
国 債 等 債 券 売 却 益	26	1,706	497	1,209
国 債 等 債 券 売 却 損	27	2,673	1,179	1,494
国 債 等 債 券 償 却	28	85	39	46
臨 時 損 益 30-35+42+43	29	1,031	△ 5,825	6,856
株 式 等 関 係 損 益	30	3,225	△ 1,038	4,263
株 式 等 売 却 益	31	3,266	△ 1,064	4,330
株 式 等 売 却 損	32	40	△ 25	65
株 式 等 償 却	33	0	△ 1	1
(有価証券関係損益 25+30)	34	(2,173)	(△1,759)	(3,932)
不 良 債 権 処 理 額	35	2,507	1,631	876
貸 出 金 償 却	36	4,035	2,713	1,322
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	117	88	29
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	1,645	1,183	462
償 却 債 権 取 立 益 等	40	0	△ 12	12
(与信費用 23+35)	41	(2,507)	(1,631)	(876)
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	42	-	△ 4,901	4,901
そ の 他 臨 時 損 益	43	313	1,745	△ 1,432
経 常 利 益 24+29	44	17,588	△ 6,131 (△ 25.8%)	23,719
特 別 損 益 45	45	△ 129	△ 108	△ 21
固 定 資 産 関 係 損 益 46	46	△ 129	△ 108	△ 21
固 定 資 産 処 分 益 47	47	0	0	-
固 定 資 産 処 分 損 48	48	51	31	20
減 損 損 失 49	49	78	78	0
税 引 前 中 間 純 利 益 44+45	50	17,458	△ 6,240	23,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 51	51	2,685	△ 2,631	5,316
法 人 税 等 調 整 額 52	52	2,117	1,430	687
法 人 税 等 合 計 51+52	53	4,802	△ 1,202	6,004
中 間 純 利 益 50-53	54	12,655	△ 5,039 (△ 28.5%)	17,694

**【連結】**

(百万円)

		2018年度 中間期		2017年度 中間期
			2017年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	45,842	△ 319 (△ 0.7%)	46,161
資 金 利 益	2	33,941	△ 44	33,985
役 務 取 引 等 利 益	3	10,959	△ 290	11,249
特 定 取 引 利 益	4	1,165	696	469
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 224	△ 680	456
営 業 経 費	6	29,116	△ 1,275 (△ 4.2%)	30,391
与 信 費 用	7	2,791	1,684	1,107
貸 出 金 償 却	8	4,035	2,713	1,322
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	124	87	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	1,368	1,128	240
償 却 債 権 取 立 益 等	13	0	△ 12	12
株 式 等 関 係 損 益	14	3,225	△ 1,038	4,263
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	74	9	65
そ の 他	16	211	485	△ 274
<b>経 常 利 益 1-6-7+14+15+16</b>	<b>17</b>	<b>17,445</b>	<b>△ 1,271 (△ 6.8%)</b>	<b>18,716</b>
特 別 損 益	18	△ 162	△ 2,216	2,054
(うち負ののれん発生益等)	19	(-)	(△ 2,073)	(2,073)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 17+18	20	17,283	△ 3,487	20,770
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	3,129	△ 2,591	5,720
法 人 税 等 調 整 額	22	2,125	2,134	△ 9
法 人 税 等 合 計 21+22	23	5,254	△ 456	5,710
中 間 純 利 益 20-23	24	12,029	△ 3,030	15,059
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益</b>	<b>25</b>	<b>12,029</b>	<b>△ 3,030 (△ 20.1%)</b>	<b>15,059</b>

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用) で算出しています。

**(参考：連結コア業務純益)**

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		2017年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	17,682	310	17,372

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-国債等債券関係損益で算出しています。

**(参考：連結対象会社数)**

(社)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		2017年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	7	-	7
持 分 法 適 用 会 社 数	1	△ 1	2

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度 中間期	2017年度中間期比		2017年度 中間期
		2017年度中間期比		
(1) コア業務純益	17,608	414		17,194
職員一人当たり(千円)	5,413	158		5,255
(2) 実質業務純益	16,556	△ 307		16,863
職員一人当たり(千円)	5,089	△ 64		5,153
(3) 業務純益	16,556	△ 307		16,863
職員一人当たり(千円)	5,089	△ 64		5,153

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2018年度 中間期	2017年度中間期比		2017年度 中間期
		2017年度中間期比		
(1) 資金運用利回(A)	1.08	0.01		1.07
貸出金利回	1.03	△ 0.03		1.06
有価証券利回	1.24	0.19		1.05
(2) 資金調達原価(B)	0.71	△ 0.03		0.74
預金等利回	0.03	△ 0.01		0.04
(3) 預貸金利鞘	0.30	△ 0.01		0.31
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.37	0.04		0.33

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2018年度 中間期	2017年度中間期比		2017年度 中間期
		2017年度中間期比		
(1) 資金運用利回(A)	0.94	-		0.94
貸出金利回	0.96	△ 0.05		1.01
有価証券利回	1.07	0.18		0.89
(2) 資金調達原価(B)	0.65	△ 0.04		0.69
預金等利回	0.01	△ 0.02		0.03
(3) 預貸金利鞘	0.24	△ 0.04		0.28
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.04		0.25

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

## 4. ROE【単体】

(%)

	2018年度 中間期	2017年度中間期比		2017年度 中間期
		2017年度中間期比		
(1) コア業務純益ベース	7.56	△ 0.19		7.75
(2) 実質業務純益ベース	7.10	△ 0.50		7.60
(3) 業務純益ベース	7.10	△ 0.50		7.60
(4) 中間純利益ベース	5.43	△ 2.55		7.98

 (注) ROE算出式 = 
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)} \div 183 \times 365}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<https://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

### 【単体】

（億円）

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,182	96	4,086
(2) コア資本に係る調整項目の額	384	36	348
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,798	60	3,738
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,131	489	34,642
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.81%	0.02%	10.79%

### 【連結】

（億円）

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,327	88	4,239
(2) コア資本に係る調整項目の額	442	40	402
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,885	48	3,837
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,192	550	34,642
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.03%	△0.04%	11.07%

## 6. 有価証券評価損益【単体】

（億円）

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	647	△44	788	140	691	847	156
株式	677	△34	692	15	711	736	25
債券	28	△32	44	16	60	65	4
その他	△58	23	50	108	△81	45	127
合計	647	△44	788	140	691	847	156

（注）非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 7. 貸出金の状況【単体】

### (1) 貸出金残高の内訳

(億円)

(平 残)	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
貸 出 金 残 高	59,183	2,299	56,884
事 業 性 貸 出 等	44,224	1,649	42,575
個 人 ロ ー ン	14,959	650	14,309
住 宅 ロ ー ン	9,696	257	9,439
そ の 他 ロ ー ン	5,262	393	4,869

(億円)

(未 残)	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸 出 金 残 高	59,472	949	58,523
事 業 性 貸 出 等	44,315	652	43,663
個 人 ロ ー ン	15,156	297	14,859
住 宅 ロ ー ン	9,769	106	9,663
そ の 他 ロ ー ン	5,387	192	5,195

### (2) 中小企業等貸出

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	40,343	1,097	39,246
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	67.8%	0.7%	67.1%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。  
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

## 8. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

### 【単体】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,817	322	1,495
	延滞債権	49,544	△ 1,351	50,895
	3ヵ月以上延滞債権	3,297	421	2,876
	貸出条件緩和債権	14,788	865	13,923
	合計	69,448	259	69,189

### 【連結】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,855	317	1,538
	延滞債権	49,544	△ 1,351	50,895
	3ヵ月以上延滞債権	3,297	421	2,876
	貸出条件緩和債権	14,788	865	13,923
	合計	69,486	253	69,233

## 9. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
貸倒引当金		30,920	△ 2,554	33,474
	一般貸倒引当金	15,774	△ 503	16,277
	個別貸倒引当金	15,146	△ 2,050	17,196
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

### 【連結】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
貸倒引当金		33,092	△ 2,337	35,429
	一般貸倒引当金	16,336	△ 512	16,848
	個別貸倒引当金	16,756	△ 1,824	18,580
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 10. リスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
部分直接償却前	54.5	△ 3.2	57.7
部分直接償却後	44.4	△ 3.9	48.3

### 【連結】

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
部分直接償却前	54.5	△ 3.2	57.7
部分直接償却後	44.4	△ 3.9	48.3

## 11. 金融再生法開示債権【単体】

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,917	603	6,314
危険債権	47,456	△ 837	48,293
要管理債権	18,085	1,286	16,799
合計 (A)	72,459	1,052	71,407

## 12. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
カバー額 (B)	53,581	△ 1,243	54,824
貸倒引当金 (C)	18,444	△ 1,472	19,916
担保保証等による保全部分	35,136	228	34,908
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	73.9%	△ 2.9%	76.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	78.5%	△ 2.4%	80.9%
担保保証等による保全のない部分 (D)	37,322	824	36,498
引当率 (C) / (D)	49.4%	△ 5.2%	54.6%
不良債権比率	1.20%	-	1.20%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 72,459百万円	保全額		カバー率	引当率	69,448百万円
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 1,870	419	1,450	— (—)	— (—)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 6,917	6,874	42	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,817 (貸出金以外) 52
実質破綻先 5,047	1,247	3,800	— (42)	— (—)	危険債権 47,456	22,605	15,055	79.3%	60.5%	延滞債権 (貸出金) 49,544 (貸出金以外) 2,958
破綻懸念先 47,456	27,355	10,305	9,795 (15,055)	— (—)	要管理債権 18,085	5,656	3,345	49.7%	26.9%	貸出条件 緩和債権 14,788 3ヵ月以上 延滞債権 3,297
要管理先 23,813	1,759	22,053	—	—	正常債権 5,960,562					合計 72,459
要注意先 481,431	72,628	408,802	—	—						
正常先 5,497,216	5,497,216	—	—	—						
合計 6,033,022	5,598,868	424,358	9,795	—	合計 6,033,022					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における ( ) 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方 (2018年9月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額 (担保等で保全されていない部分) に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当



### 13. 国別貸出状況等【単体】

(1) アジア向け貸出金

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません

### 14. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
		5,947,237	94,921
製 造 業	726,545	12,100	714,445
農 業 ・ 林 業	3,999	94	3,905
漁 業	1,200	50	1,150
鉱業・採石業・砂利採取業	4,994	1	4,993
建 設 業	168,780	△ 10,790	179,570
電気・ガス・熱供給・水道業	182,858	11,915	170,943
情 報 通 信 業	24,327	△ 635	24,962
運 輸 業 ・ 郵 便 業	307,748	39,218	268,530
卸 売 業 ・ 小 売 業	511,218	△ 1,341	512,559
金 融 業 ・ 保 険 業	303,234	△ 10,276	313,510
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	981,092	44,905	936,187
各 種 サ ー ビ ス 業	407,866	13,529	394,337
地 方 公 共 団 体	811,404	△ 10,528	821,932
そ の 他 (注)	1,511,960	6,677	1,505,283

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(百万円)

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
		1,117,866	14,523
	352,254	△ 11,345	363,599

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の2018年9月末残高は629,316百万円 (2018年3月末比+38,205百万円) です。

**(2) 業種別リスク管理債権**

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	69,448	259
製造業	17,481	1,507	15,974
農業・林業	69	7	62
漁業	0	△ 10	10
鉱業・採石業・砂利採取業	71	△ 7	78
建設業	5,892	446	5,446
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	404	△ 1	405
運輸業・郵便業	546	△ 39	585
卸売業・小売業	9,934	△ 1,164	11,098
金融業・保険業	1,161	△ 103	1,264
不動産業・物品賃貸業	9,435	791	8,644
各種サービス業	10,309	△ 720	11,029
地方公共団体	-	-	-
その他	14,143	△ 445	14,588

**15. 預金等の状況【単体】**

## ○ 預金等残高の内訳

(億円)

(平 残)	2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
	預金等残高	74,609	△ 347
法人預金	22,467	△ 133	22,600
個人預金	47,594	594	47,000
公金・金融預金	4,547	△ 808	5,355

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	預金等残高	74,947	354
法人預金	22,642	△ 269	22,911
個人預金	47,693	477	47,216
公金・金融預金	4,610	145	4,465

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。